

- 日 時 平成25年10月3日（木）10：00～10：43
- 場 所 中央合同庁舎4号館 共用第2特別会議室
- 出席者 後藤田副大臣、原山議員、青木議員、内山田議員、中鉢議員、橋本議員、大西議員
松元事務次官、阪本内閣府審議官、倉持統括官、中野審議官、森本審議官、山岸審議官

○議事概要

- 原山議員 本日は、議題が2つございます。1つ目が産業競争力会議等について、2つ目がI L Cに関する日本学術会議の検討結果についてです。両方とも公開ということでお願い出来ればと思います。如何でしょうか。
議題に入る前に、9月30日付で御着任なされました後藤田副大臣より御挨拶頂ければと思います。

- 後藤田副大臣 この度、内閣府副大臣を拝命致しました後藤田正純と申します。7年ぶりでございますが、内閣府にまた戻ってまいりました。政治の世界では副大臣、政務官、よく変わりました大変申し訳ございませんが、これからしっかり有識者の皆様の色々な意見を頂いて、結果を出す決断をし、実行するという、政治的な部分で、汗をかいてまいりたいと思っていますので、宜しくお願いします。

議題1. 産業競争力会議等について

- 原山議員 それでは、議題1に入らせて頂きます。産業競争力会議等について、事務局から説明して頂きます。

<内閣府 中野審議官から説明>

- 原山議員 産業競争力会議のメンバーでいらっしゃる橋本議員、何かございましたら。

- 橋本議員 総合科学技術会議関連では、戦略的イノベーション創造プログラムと革新的研究開発推進プログラムについて言及させて頂きました。いつもの通り、前者については出来上がりつつあるのでお礼を、後者については是非ともこれを達成するようにお願いしたいと申し上げました。

印象としては、後者はまだ確実に予算の措置が出来ているという感じでもないようですので、是非とも大臣、副大臣はじめ事務局でこれをしっかり獲得して頂くをお願いしたいと思います。それとともに、我々としてもこれだけ言っているのに、予算がつくことを前提に議論を進めている訳ですが、それをしっかりと実行出来る体制を我々としてしっかり作っていかねばいけなくと改めて思った次第です。

- 原山議員 本件に関しまして、御意見、御質問等ございますでしょうか。

本質的には制度的な側面に移っているということで、色々な法案も絡めたところで進めていくことで、その中に総合科学技術会議に関連するところがございしますが、今後の進展につきましては、逐次事務局から報告させて頂きます。

議題2. I L Cに関する日本学術会議の検討結果について

- 原山議員 それでは、議題2に入らせて頂きます。I L Cに関する日本学術会議の検討結果について、事務局から趣旨を説明してもらった後、日本学術会議から説明して頂きます。

<内閣府 安間参事官から趣旨説明>

<日本学術会議 大西会長、家副会長から説明>

- 原山議員 文科省に答申された後、文科省から何らかのフィードバックが来るのでしょうか。もう既に頂いているのでしょうか。

- 家副会長 回答を渡した時に暫くお話をさせて頂きましたけれども、文部科学省研究振興局長はこれを受けて、日本学術会議から指摘された検討事項について、省内でも検討体制を整えてこれから早急に検討を始めると仰っていました。

- 橋本議員 質問ですけれども、この分野の方々がかなり突出して、誘致活動をやっているような印象があります。物理の世界において、或いは物理の中でも理論物理といってもいいと思いますが、関連の分野は沢山周りにもあると思いますけれども、そういうところとの誘致に向けての連携や協力体制はどのようになっているのでしょうか。その辺は何か報道と

私の知っているルート等で聞くと比較的この分野の人達が突出して進めているような印象を受けるのですが、これはこの答申にもありますように、他の分野に対する影響もかなり大きくなる可能性がある訳です。そういう観点から、関連分野、或いは少し横の分野の応援、調整、そういうことはどのような状態になっているのでしょうか。

○家副会長 物理学の中では、やはりエネルギー毎に相当階層構造になっていまして、素粒子の高エネルギーの分野の研究とそれ以外の原子核、物性、低エネルギーといった、直接にここで何が見つかったから、直ちに影響が及ぶというものではないということもありまして、確かに御指摘のように、今までは素粒子関係の方々がこれを熱心に推進され、他の分野は傍観していたという感じがあるかと思います。

多分それでは勿論いけない訳なので、その推進する方々にも、他の分野にもどうということかということを説明して頂く努力が必要だと思いますし、今後それがないとなかなか国民的な理解を得ることは難しいと思っています。

○後藤田副大臣 ３ページ目に文部科学省研究振興局長からの審議依頼ということで、御説明を受けましたが、３番目の「国民及び社会に対する意義について」の回答というのは、どういう形で理解したら宜しいのでしょうか。これだけの予算を投資する上で、我々政治家は、国民の皆様にも説明を分かり易くしなければいけない立場なので、それについての言及はこの資料でどこになるのでしょうか。

○家副会長 本日の資料には直接書いていませんが、回答本体には最初に書かせて頂いています。基本的には少し抽象的になりますが、やはり国際的には最先端の科学施設が日本にあるということで、国民全体のサイエンスリテラシーの向上、特に青少年の科学に対する興味ということは１つ考えられると思います。

もう１つは、これは特に候補地の地元では色々な経済効果等も期待する向きがあるようですけれども、その辺については、もう少し色々考える必要があると思います。

先程も言いましたように、これは日本の研究者だけでは出来なくて、実施するとすれば海外からも多数の研究者が来て参加しなければいけないので、かなり国際都市といいますか、今までとは違う運営をしなければいけない。そういう意味でも壮大な実験になるかと思いますが、その準備が今の段階では整っていないという印象を持っています。

○内山田議員 今回、文部科学省からの審議依頼に回答するということでは、短期間にまとめて頂いたのではないかと思います。１兆円ほどの予算がいくとか、１,０００人を超える科学者、技術者を動員しなければいけないということが見えてきますと、我が国の科学技術に１兆円の資金があるとしたら、どこに注入するべきかということを考える必要があると思います。これはどこかにアドオンで乗るのであれば良いのですが、現有的科学技術予算の配分ということになると、先程橋本議員からあったように、他分野の方も急に我がことの問題になって議論が大きくなるのではないかと思います。やはりこれはこれで別腹だというよりは、日本の科学技術全体の中で何を重視しながら我々はやっていくのだという議論を、別の場でもやるのでしょうかけれども、日本学術会議の場でも日本の基礎科学技術者は全部集まっていますので、そういう議論をして頂いた方がよいと思います。

○家副会長 まさに仰る通りでありまして、これは１兆円規模ということで、既存の科学技術予算の枠に収まるようなものではございませんし、建設の後にも年間に３００億とかいう負担がある訳です。そういったものについて、別枠でと言ってしまうとある意味簡単ですが、それはどういう新しい仕組みがあるかということは我々には判断出来ない。これは財務省の方の問題かと思っています。

回答の中では、日本学術会議の基本的スタンスとしては、こういった資源配分が今、日本が抱えている色々な重要事項がありますし、それから科学技術創造立国である日本の礎である色々な分野の基礎研究に停滞を招くようなことは、容認出来ないとしています。

○橋本議員 先程仰られましたように、報道等を見ていると、この経済効果ということが随分言われているような気がします。私もそういうことの専門家ではありませんけれども、経済効果ということに対しては、随分大雑把な言い方をしているような印象が極めてありますので、その辺で誤解を与えてはいけないと思います。そこはしっかりと詰めていくようにして頂いたら宜しいのではないかと思います。

○家副会長 実は、非公開の審議ではその辺も随分差し障りのある議論をしました。経済効果については、私もどういうふうに試算するのかよく分かりませんが、かなり大きな数字が踊っているような気がします。

試算の根拠は、加速器科学に関連するものを全部含めたような形の試算になっているのではないかと思います。ＩＬＣそのものが直接的にどれだけの経済効果があるかというのは、もう少し精査しなければいけないと思います。

それと今の関連でもう１つ申し上げますと、加速器というのは、今、色々な分野で使われています。ＩＬＣが仮に稼働するとして、加速器関係の研究者、技術者をそれに大量動員するとなると、加速器関連の色々な他の分野にも影響を及ぼ

す。そういう観点もあろうかと思っています。

○中鉢議員 この分野で国際的な科学技術の関心事であるということは分かりますが、その中で1兆円の半分を日本が負担しなければならない理由、我が国に誘致しなければいけない理由は何でしょうか。国際的なものの費用の50%を日本が負担して、それがどういうふう到我々に受益されるのかという観点も、今、取り立てて対立候補がない中で、日本に誘致しなければいけない理由が今一つ不明確で、国民や社会を説得する上での議論の立脚点がよく分からない。

それから、経済効果についての話も先程橋本議員からありましたけれども、例えばCERNの場合でも加速器の長さは30キロぐらい、今度も長さが30キロぐらいです。CERNの例でいえば、実際に研究者が住んでいるのはスイスではなく、フランス側に住んでいる人が多いとか、結構聞いている話と違う。私自身も訪問したことがあります、実際に見てみると、確かに日本のデバイスというのは入っていますけれども、すべてに日本のデバイスが入っているわけではなく、部分的なものです。日本の技術力をもっとクールに見て、精度を上げたフィージビリティスタディみたいなものが必要なのではないかと思います。

○家副会長 最初の点、なぜ今の状況で日本がやらなければいけないかについては、私も全く同感です。アメリカもヨーロッパも今手を挙げてない状況で、こここのところで日本が手を挙げるのは果たして得策かどうかということ。それから、一部には諸外国から家族も含めて1万人が来るとかというような報道もなされていますが、正直なところ建設時に約1,000人、それから運転時になりましたら運転要員はもっと少ないし、データ解析するだけならコンピューターは世界中のどこに行ってもいけるので、実際に現地に常駐するのが果たしてどのぐらいになるかというのは報道されているような数字よりはかなり少ないのではないかと思います。

○原山議員 研究施設の大型化というのがトレンドですが、一国では負いきれないという形で、国際協力というのが流れなのですが、ここで弱いところというのが、施設を作った時のガバナンスのストラクチャーというのが、スタートする前からしっかり作っておかないと、ふたを開けてから大変なことになる。今回の本件に関しても、またその機能等が程遠いところにあるという状況にあって、このような御判断に至ったと思いますが、やはり日本としても国際的なICFAに対して、その重要性というものを訴えていく必要があるのと、それから学会レベルでの議論とそれから政府レベルでの議論、国際協調に関しての、それを両立させなければいけない。その辺のアプローチというものも両刀使いというか一緒に考えていかなくてはならないという意見です。

○家副会長 仰る通りです。そういう意味では、ITERの御経験を高津先生から伺いましたが、ITERの場合には、事前に相当の議論をして、途中で抜けることは禁止とか、そういう条項も入れた契約を結んで、それでも相当の御苦労がおりになったようなので、国際的なガバナンスの体制について、これは研究者だけで出来る話ではないので、国際外交の専門家とかそういう方も交えた検討が必要と思っています。

○原山議員 それでは、時間が来ましたので、本日の科学技術政策担当大臣と科学技術有識者議員との会合はここで終了させていただきます。